



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

2023年3月期 上期
決算補足説明資料

2022年11月11日

本資料は当社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

決算概要

～2023.3期 上期～

(単位：億円)	'22.3期 上期 (実績)	'23.3期 上期 (実績)	'23.3期 通期 (計画)	対前年同期 増減率	通期計画 進捗率
売上高	826	1,375	2,056	66.4%	66.9%
EBITDA*	93	107	—	15.5%	—
営業利益	53	108	149	101.7%	72.5%
経常利益	67	75	147	12.3%	51.3%
純利益*	43	45	80	4.9%	56.7%

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)	'22.3期 第2四半期 (実績)	'23.3期 第2四半期 (実績)	対前年同期 増減率
売上高	494	789	59.5%
EBITDA*	67	70	4.6%
営業利益	41	76	82.9%
経常利益	51	53	4.2%
純利益*	34	注28	△18.0%

注記：前年対比で法人税は増額(前年は繰越欠損金により法人税減額)

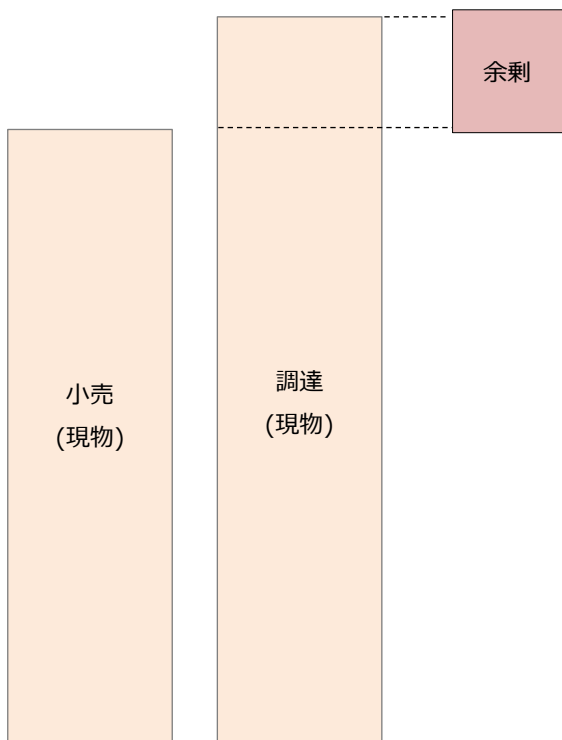
*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期純利益

■ 市場価格と自社小売量の変動に合わせて対応

電力調達の基本方針

自社小売量に対して十分な調達量を確認



※イメージ

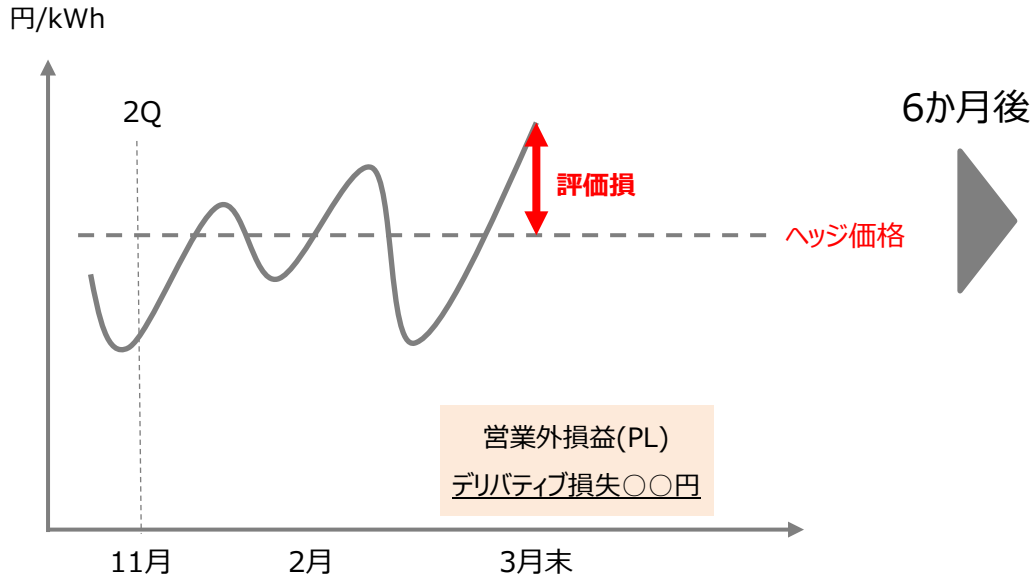
市場価格	上昇	JEPXで卸売		JEPX卸売
	下落	デリバティブ取引を活用		デリバティブ
自社小売量	増加	余剰として確保していた分を小売供給に使用 ※不足分は短期の相対またはスポット取引で調達		小売
	減少	JEPXで卸売		JEPX卸売

先物取引(デリバティブ)

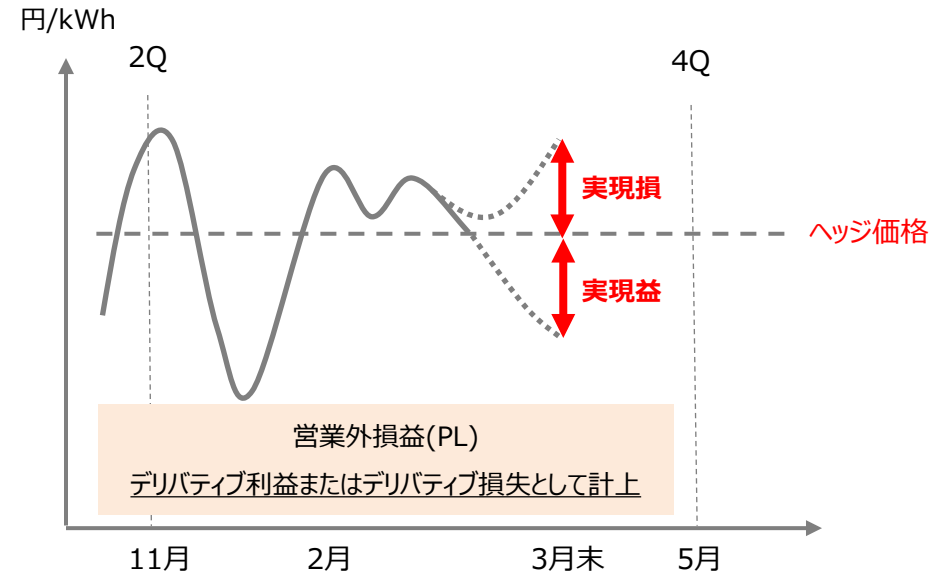
- 決算確定時点(9/30)の先物価格により時価評価され、財務資料に時価評価損益として反映
- 先物取引で時価評価されるのは、2023年3月末までに保有する全ての先物取引の時価評価損益の合計※
- 先物取引を活用し、安定的に堅実なヘッジ取引を実施

【例】デリバティブ取引(2023年3月末の売りヘッジの場合)

2Q決算では、2023年3月末までの
時価評価損益を反映



本決算では、2023年3月末時点の
実現損益を反映



※24年度以降の取引がない前提

① 売上高(前年同期比+66.4%)、経常利益(前年同期比+12.3%)

- 計画を大幅に上回る
- 小売とトレーディングの連携強化(電力市場の動向を営業活動に迅速に反映)により利益確保
- 利益重視の販売戦略を継続

② 佐伯発電所、豊前発電所、中城発電所、大船渡発電所は計画通り稼働

- 土佐発電所は5月、6月に設備修繕があったが、7月以降は概ね計画通り稼働

③ 小売事業 利益重視の営業展開を継続

- 高圧 値上げ提案を継続中。販売価格の見直しによる適正価格への協議を実施
- 低圧 需要の多い顧客をターゲットに営業展開

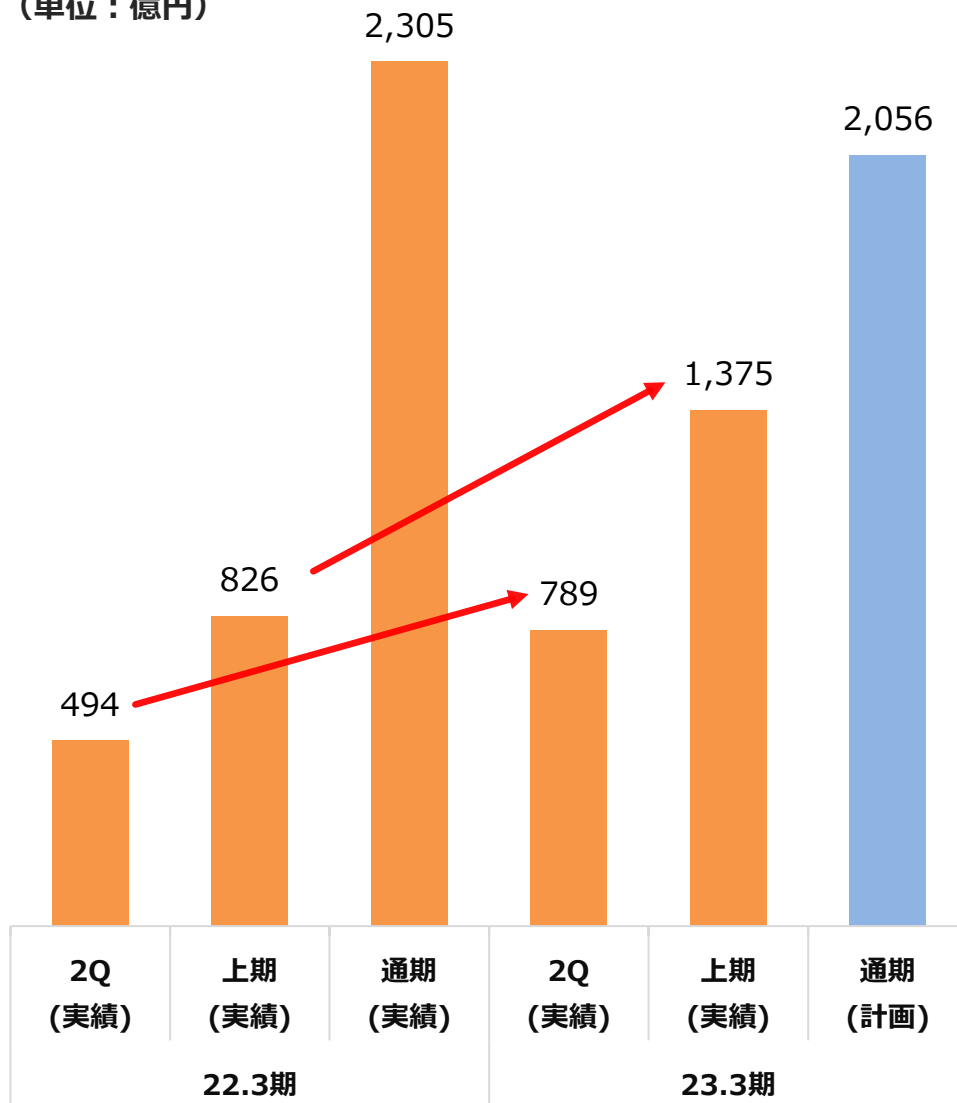
④ 石炭火カトランジションプロジェクト 第1号案件糸魚川発電所

- 2022年8月1日株式譲渡完了
- 石炭価格が高騰しているものの、対市場価格で競争力を維持し収益化

⑤ ベトナム国でバイオマス事業を展開

- ハウジャンバイオマス発電所 令和4年度二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism:JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業に採択され、補助金の交付が決定
- 新設バイオマス発電所 14案件のうち3地点を先行案件としてフィージビリティスタディ開始済

(単位：億円)



売上高 **1,375** 億円

前年同期比 +66.4%

高圧小売

- 売上高増(同+4.0%)
- 値上げにより需要家件数と販売電力量は減少し、販売単価は上昇

低圧小売

- 売上高増(同+54.4%)
- 需要家件数増 約31万件(同+5.3万件)
- 需要家件数と販売電力量は上昇。販売単価は上昇

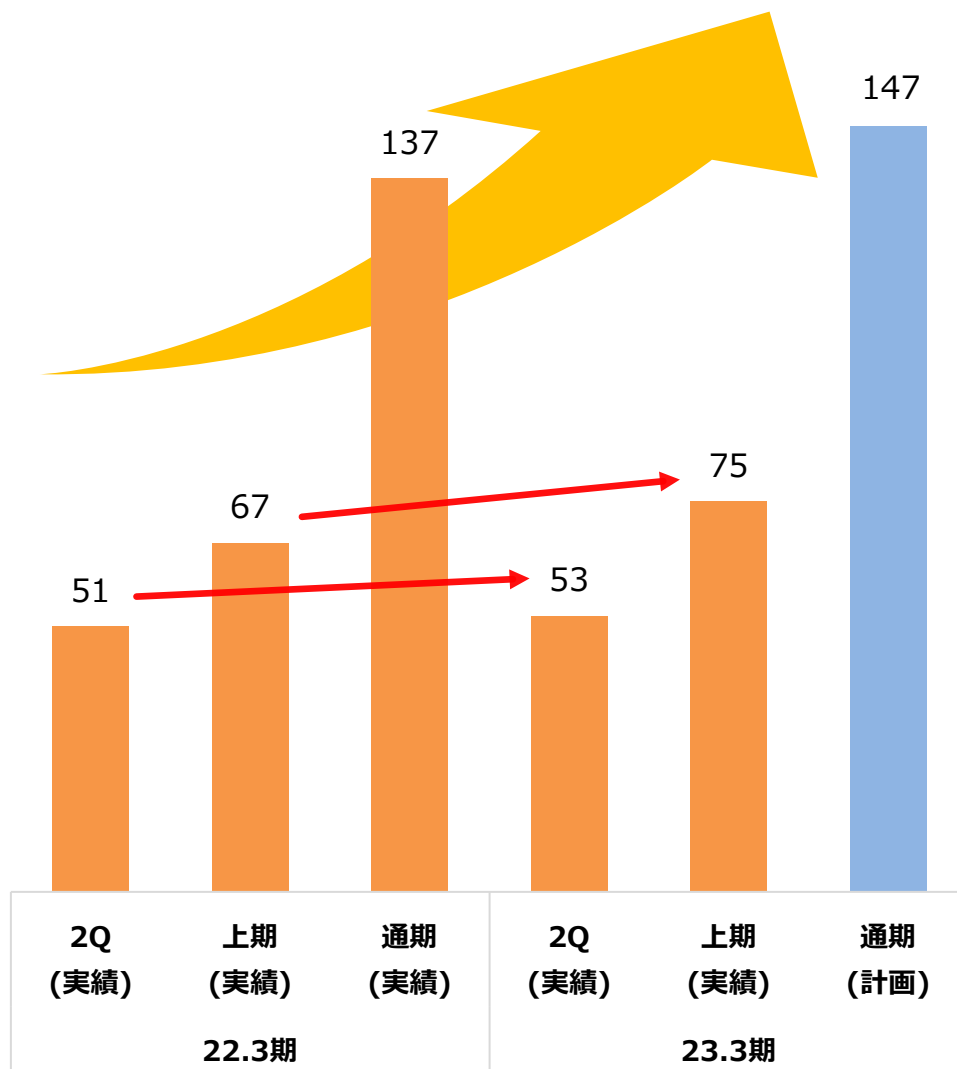
卸売

- 卸売および市場取引を積極的に活用
- 数量は減少したが、市場高騰により売上高増

豊前発電所・中城発電所

- 他社に全量売電。計画通り稼働

(単位：億円)



経常利益 **75** 億円

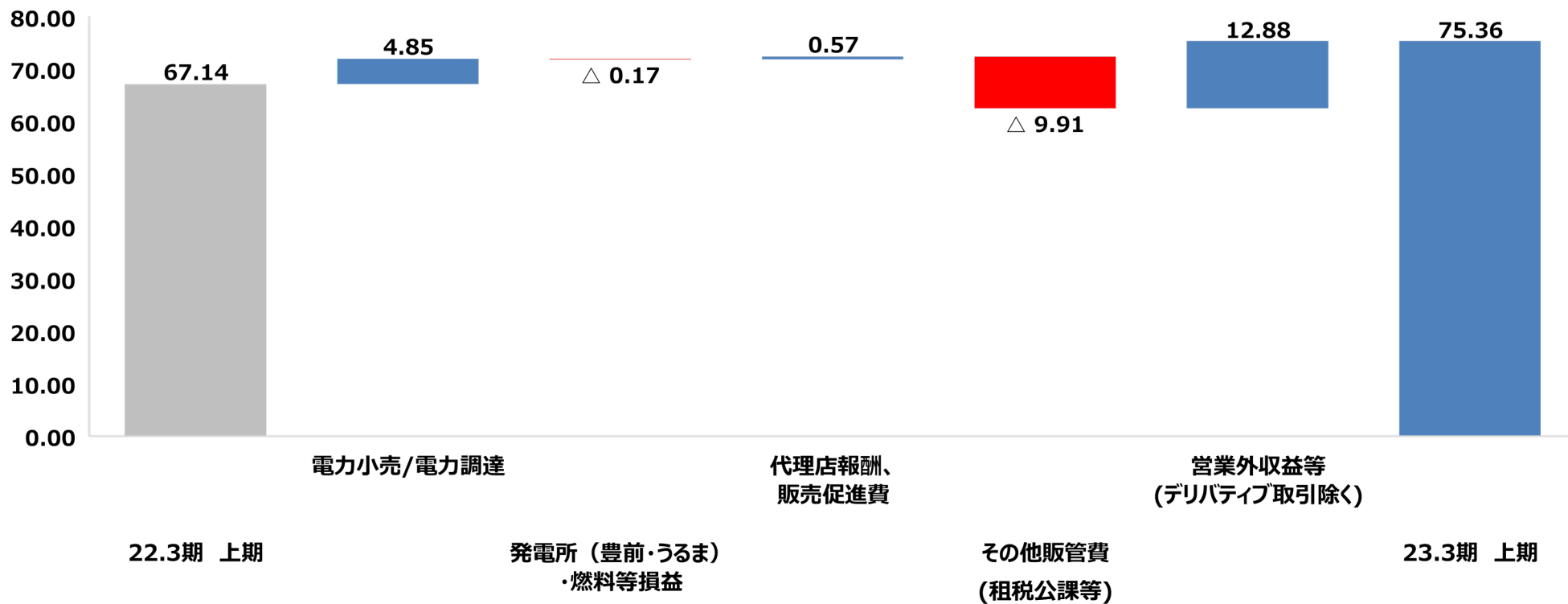
前年同期比 +12.3%

- 計画を大幅に上回り順調に推移
- 小売の利益率が順調に改善
- 市場価格高騰下において卸売を積極的に活用し、増益に寄与

■ 高圧・卸売の単価上昇、為替差益等により収益増

経常利益

(単位：億円)



連結貸借対照表の概要

(単位：億円)	2022.3期 期末	2023.3期 上期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	694	863	169	<ul style="list-style-type: none"> 社債の発行による現預金及び預金の増加 販売単価の増加による売掛金の増加
固定資産	877	935	58	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ債権の増加 のれんの増加
資産合計	1,571	1,799	228	
流動負債	429	522	93	<ul style="list-style-type: none"> 未払法人税等の増加 仕入単価の増加による買掛金の増加
固定負債	473	521	47	<ul style="list-style-type: none"> 社債の発行による増加
負債合計	903	1,044	140	
株主資本	498	529	31	
その他の包括利益累計額	58	106	48	<ul style="list-style-type: none"> 繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	111	119	7	
純資産合計	668	755	87	
現金及び預金	271	469	198	<ul style="list-style-type: none"> 四半期純利益及び仕入債務の増加 社債の発行による増加
有利子負債	535	565	29	
自己資本比率	35.5%	35.4%	△0.1%	

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：億円)

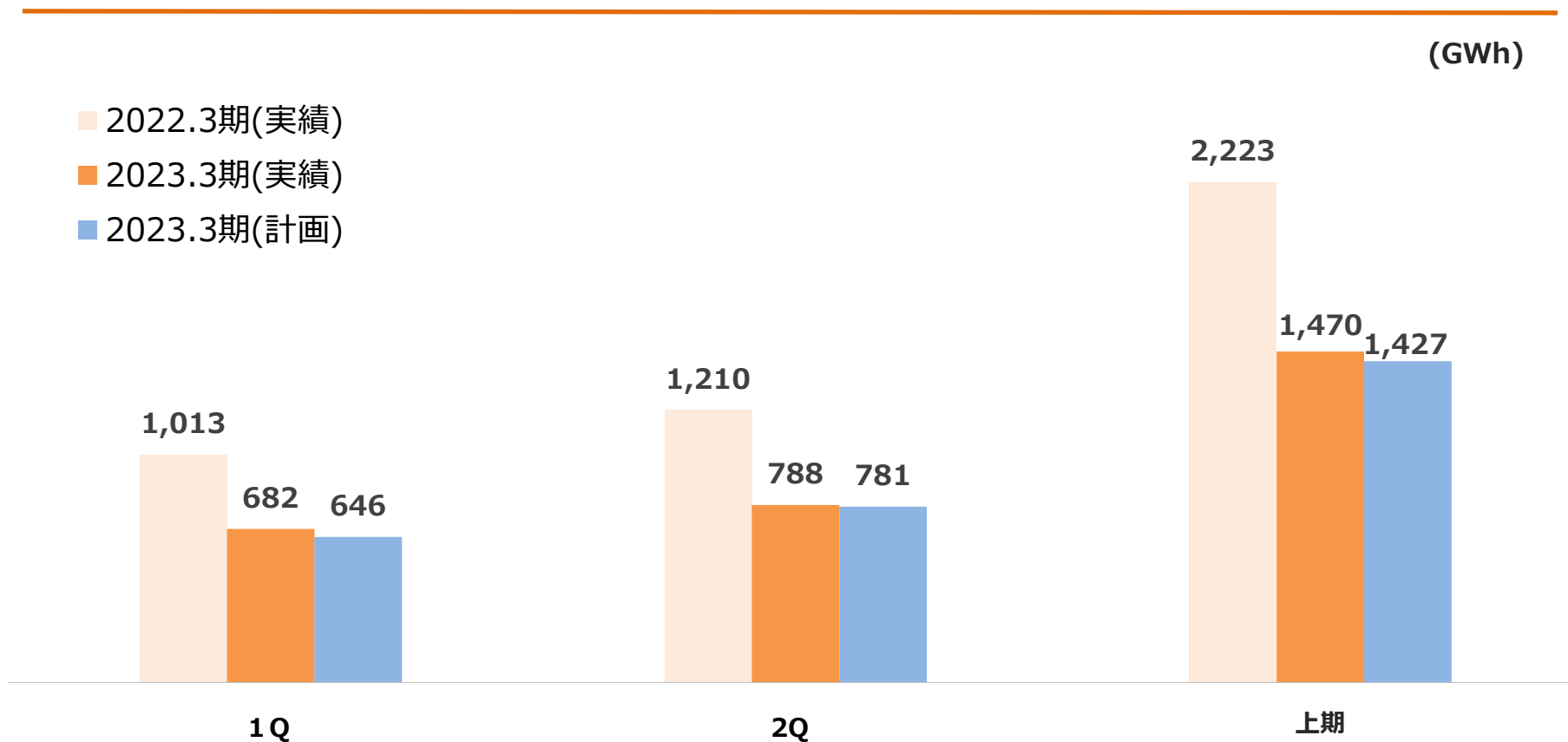


	2022.3期 上期	2023.3期 上期	
		実績	期首残高からの変動要因
現金及び現金同等物の期首残高	317	267	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	233	
税金等調整前四半期純利益	67	75	
減価償却費 (Depreciation)	22	27	うるまの営業運転開始による増加
運転資金*の増減	-43	95	仕入単価の増加による仕入債務の増加
法人税等の支払額	-38	-13	
その他	-4	48	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-119	-47	保証金の差入による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	10	長期借入金の返済による支出
現金及び現金同等物の期末残高	298	467	
フリーキャッシュ・フロー	-101	186	営業活動によるキャッシュ・フローの増加
純有利子負債	238	48	

*売掛金 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務

- 値上げ対応により販売電力量前年同期比△33.9%
- 計画通り進捗

販売電力量 推移

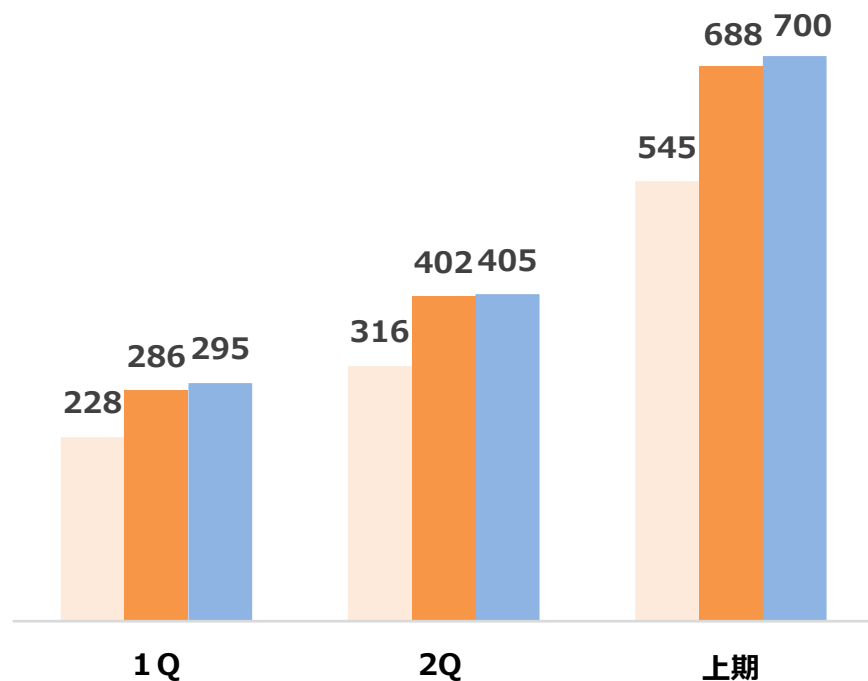


- 販売電力量前年同期比+26.2%、販売電力量及び供給件数は概ね計画通りに推移
- 収益性の高い需要家中心の営業展開を実施

販売電力量 推移

(GWh)

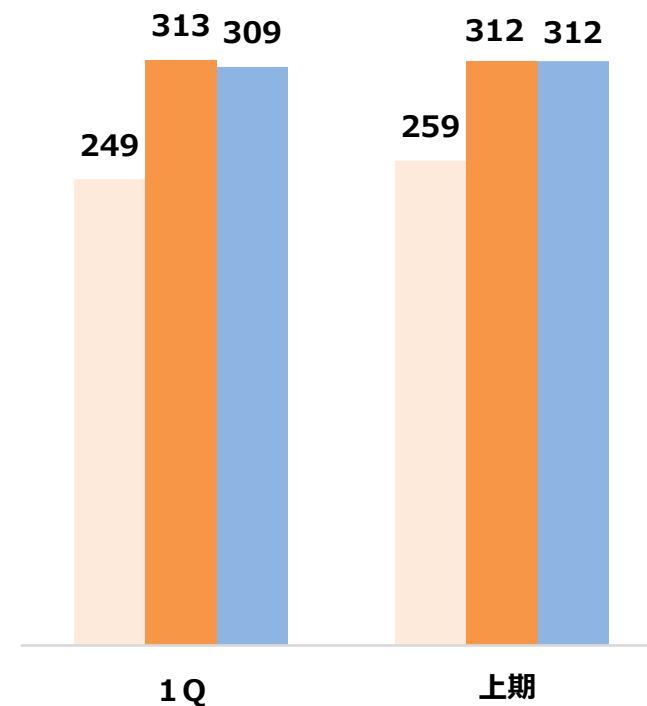
- 2022.3期(実績)
- 2023.3期(実績)
- 2023.3期(計画)



供給件数(累計) 推移

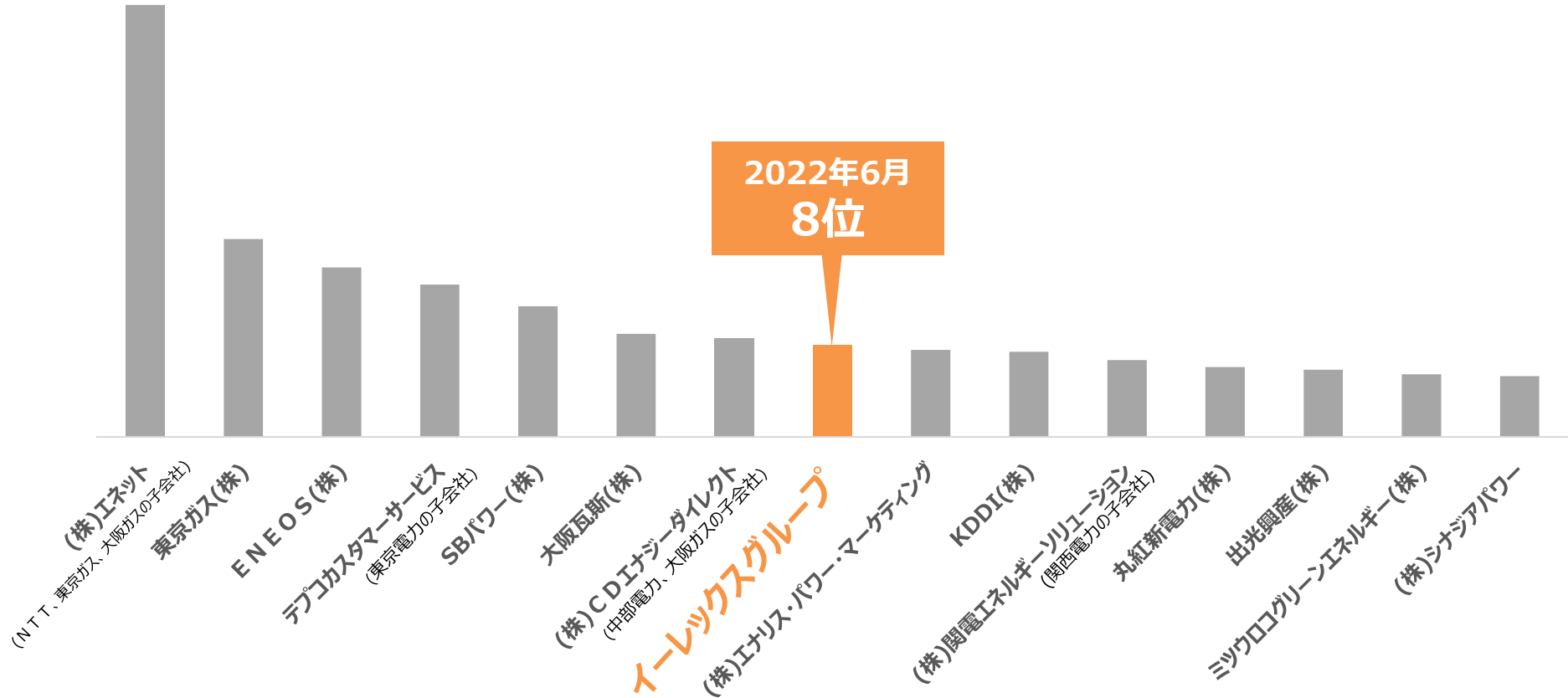
(千件)

- 2022.3期(実績)
- 2023.3期(実績)
- 2023.3期(計画)



2022年6月時点の販売電力量ランキング8位

販売電力量ランキング

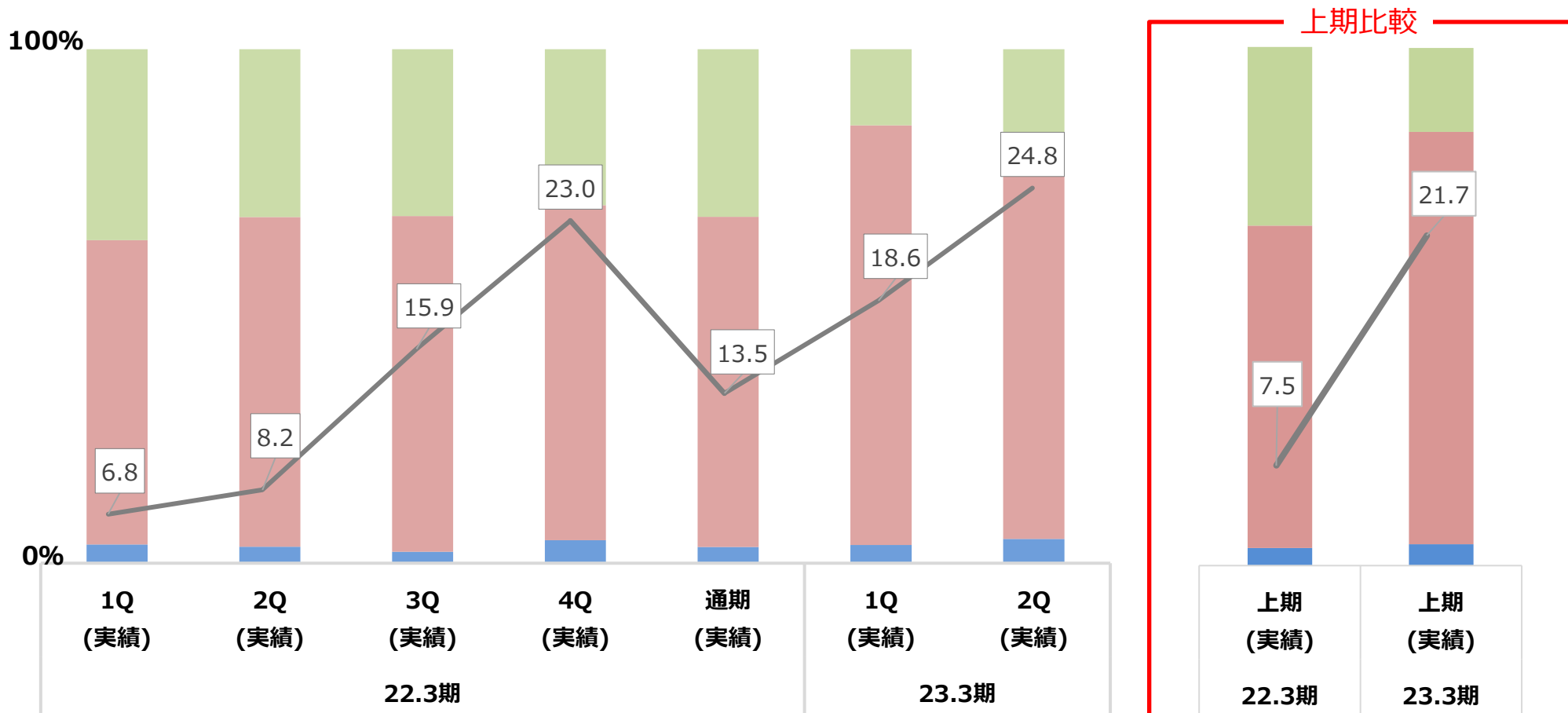


- 為替、エネルギー価格高騰等の影響により燃料調達費用は増加
- 為替予約、燃料供給長期契約等を活用し、調達費用の低減を図る

現在の市況	対策
<ul style="list-style-type: none">• 円安の影響により燃料調達費が増加• 原油価格高騰により燃料輸送費が増加• 生産・加工費の高騰によりバイオマス燃料価格が高騰	<ul style="list-style-type: none">• 為替予約によるヘッジを継続• 大型船の長期契約を活用し、配船数および輸送費を低減• 自社設備を活用した調達の拡大
当社の現状	
<ul style="list-style-type: none">• 燃料調達費の9割以上を為替予約済み• 長期契約にて燃料必要量の約7割を確保• 燃料備蓄能力を活用し燃料在庫を確保• スtockパイルの活用：東南アジアに2カ所稼働中、追加1カ所建設中	

- 市場価格上昇局面では相対契約を増やし、下落局面では市場調達を増やすことを基本に調達
- 2022.3期から継続してJEPX価格は高く推移。前年同期比(上期累計) + 14.2円/kWh

調達割合・JEPX価格推移 (システムプライス)



■ 自社 ■ 相対 ■ JEPX — JEPX平均価格

- 佐伯、豊前、中城、大船渡は計画通り稼働
- 8月1日より糸魚川稼働

発電所名	発電量(GWh)			出力抑制
	計画	実績	計画比	
土佐	65	46	70%	3回
佐伯	173	181	105%	30回
豊前	252	261	104%	27回
大船渡	242	246	102%	13回
中城	150	154	102%	-
糸魚川 ※8月1日に株式譲渡完了	-	163	-	1回

- 現在5基のバイオマス発電所が稼働中
- 2022年4月に水素発電所が運転開始、8月に糸魚川発電所に株式取得

糸魚川発電所

運転開始	2001年7月
住所	新潟県糸魚川市
燃料	石炭、バイオマス(予定)
発電方式	火力発電
出力	定格14.9万 kW



新潟発電所

運転開始	2026年度運転開始予定
住所	新潟県聖籠町
燃料	ニューソルガム
発電方式	バイオマス発電
出力	定格30万 kW

大船渡発電所 FIT

運転開始	2020年1月
住所	岩手県大船渡市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW



豊前発電所 FIT

運転開始	2020年1月
住所	福岡県豊前市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW



水素発電所

運転開始	2022年4月
住所	山梨県富士吉田市
燃料	水素
発電方式	水素専焼エンジン
出力	定格320kW



佐伯発電所 FIT

運転開始	2016年11月
住所	大分県佐伯市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格5.0万 kW



中城発電所 FIT

運転開始	2021年7月
住所	沖縄県うるま市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格4.9万 kW



土佐発電所 FIT

運転開始	2013年6月
住所	高知県高知市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格2.0万 kW



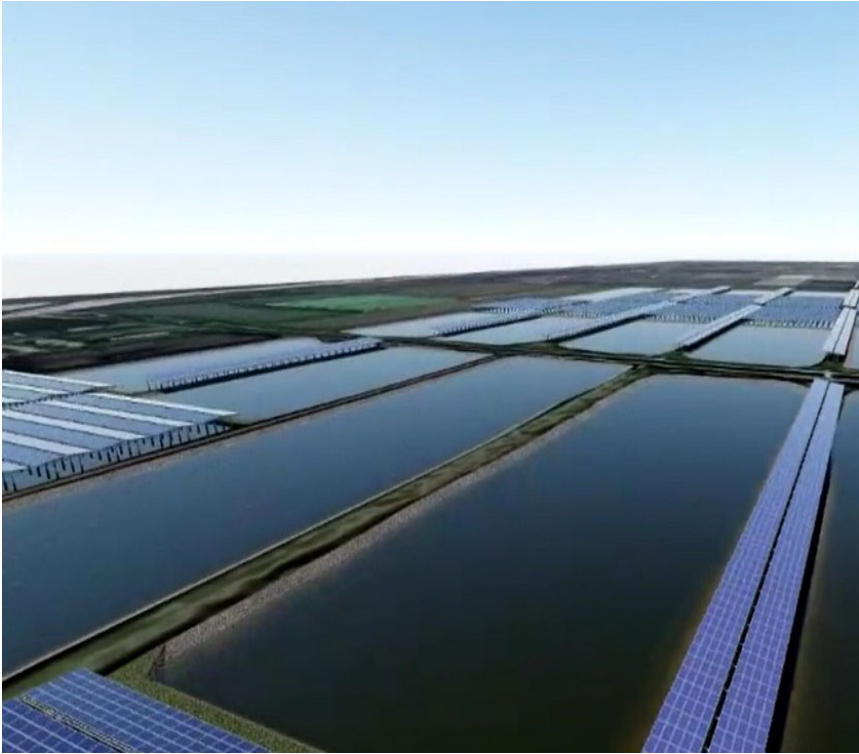
坂出發電所 FIT

運転開始	2025年度運転開始予定
住所	香川県坂出市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW

- 事業計画地が、漁電共生型太陽光発電の特区認定を取得
- 台湾政府は、漁業と発電事業の共生を図る『漁電共生型』を新たな太陽光発電の手法と捉え、2025年までに同手法で 4 GWの導入を目指す

<漁電共生型太陽光発電所のイメージ>

事業会社名称	鼎龍能源科技股份有限公司
発電所所在地	彰化県芳苑郷王功段（719,338平方メートル）
発電容量	約55MW
開始時期	2024年度中（計画）
売電期間	20年間



第3四半期以降の施策

- 脱炭素の経営戦略 -

燃料	国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ 為替予約、燃料供給長期契約等の活用により燃料調達費低減を図る
	国外	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4か所で順次ニューソルガムの栽培を実施中。今後、収量最大化およびコスト低減に向け栽培条件の最適化を進めていく(ベトナム) ■ 建設計画中バイオマス発電所向け大型倉庫を確保(ベトナム)
発電	国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石炭火カトランジション 糸魚川発電所:バイオマス燃料の試験混焼実施 (予定) 脱炭素 他の既設石炭火力発電所:複数社と協議を継続中 脱炭素 ■ 水素事業 連続性、経済合理性を確認しつつ、今後の事業化に向けて推進中 脱炭素 ■ 世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所建設に向けアセス推進中 脱炭素
	国外	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハウジャンバイオマス発電所(ベトナム) 9月に準備工事開始、2024年度中稼働に向け進捗中 脱炭素 ■ 新設バイオマス発電所(ベトナム) 14案件のうち3地点を先行案件としてフィージビリティスタディ開始済 脱炭素 ■ 石炭火カトランジション(ベトナム) 早期のバイオマス混焼に向け協議を開始 脱炭素 ■ 水力発電プロジェクト本体工事着工予定(カンボジア) 脱炭素
電力小売		<ul style="list-style-type: none"> ■ 高圧は値上げ提案を継続。低圧は収益性の高い需要家中心の営業を実施 利益重視

- ベトナムにおける第1号のバイオマス発電所
- 9月に準備工事開始、2024年度中稼働に向け進捗中

令和4年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※に採択され、補助金の交付が決定

事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所 (Hau Giang Biomass Power Plant)
建設予定地	ベトナム社会主義共和国ハウジャン省
FIT単価（許認可ベース） ※ベトナムのFITスキームに則り売電	8.47US cent/kWh
発電出力	20MW (年間発電量は一般家庭約 93,000 世帯分)
主要燃料	もみ殻(年間約13万 t)

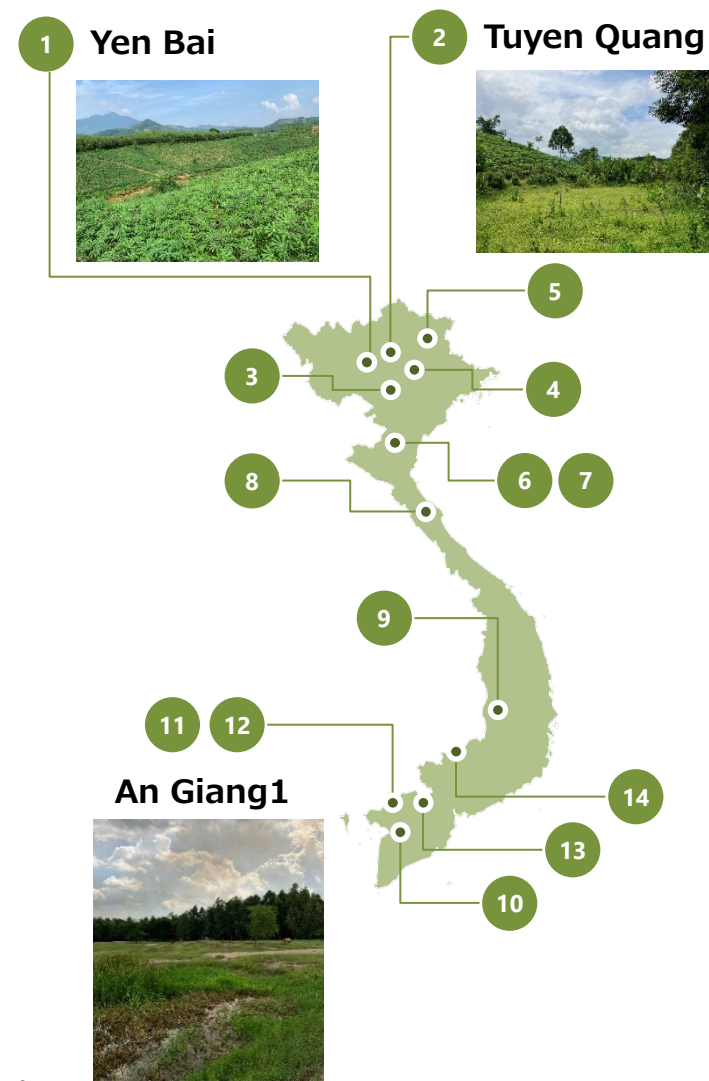





※優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。
途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。

新設バイオマス発電事業の進捗(ベトナム)

- 12省14案件/合計1,119MWについて、PDP8の承認予定
- 先行案件として3地点（Yen Bai、Tuyen Quang、An Giang1）のフィージビリティスタディ開始済
- 燃料の備蓄やトレーディングのための大型倉庫を確保

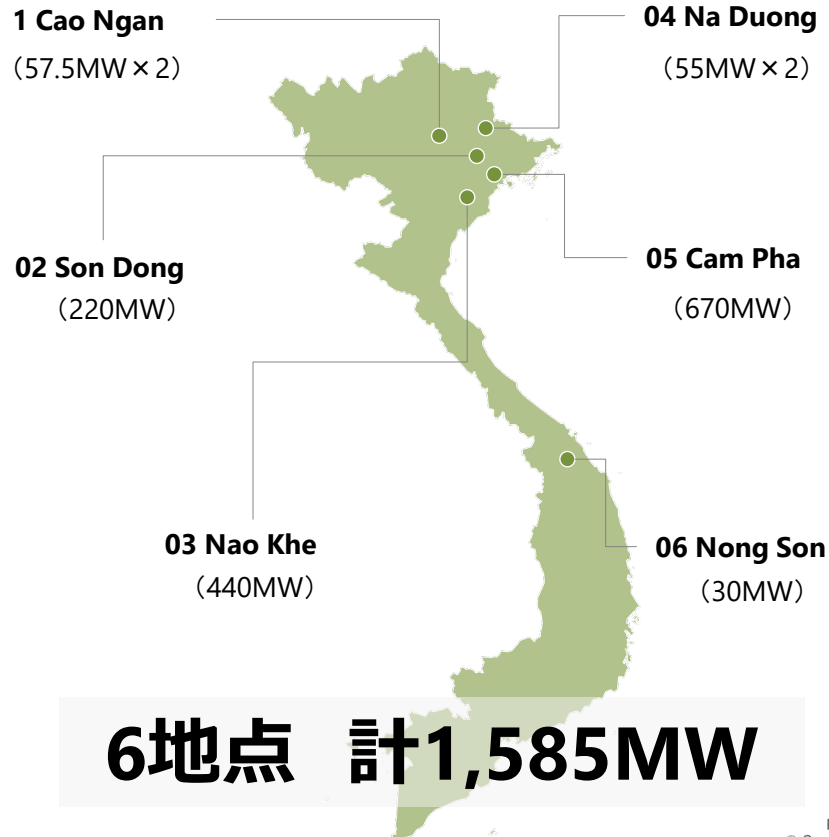
		プロジェクト名	発電量	稼働開始予定
北部	1	Yen Bai イェンバイ	75MW	2025
	2	Tuyen Quang トゥエンクワン	100MW	2025
	3	Hoa Binh ホアビン	50+ 50MW	2026/2030
	4	Phu Tho フートー	50MW	2027
	5	Bac Kan バッカ	50MW	2028
中部	6	Thanh Hoa 2 タインホア2	60MW	2025
	7	Thanh Hoa 1 タインホア1	50MW	2030
	8	Quang Binh クアンビン	109MW	2028
	9	Dak Lak ダックラック	125MW	2029
南部	10	Can Tho カントー	50+ 50MW	2026/2028
	11	An Giang 1 アンジャン1	75MW	2027
	12	An Giang 2 アンジャン2	100MW	2030
	13	Long An ロンアン	75MW	2029
	14	Binh Phuoc ビンフック	50MW	2030
		12省 14案件	1,119MW	



候補地名	総評	概要
Yen Bai		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多少の起伏があるが、3カ月程度で造成可能。工業団地の計画地であり、アクセス道路についても充実 ✓ 水質は今後の確認となるが、水源も確保できており、送電系統まで7kmについても大きな課題は無い
Tuyen Quang		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多少の起伏があるが造成可能。工業団地の計画地であり、周辺に民家も存在しない。アクセス道路の建設は必要だが、周辺道路の開発予定もあり、大きな支障は発生しないと想定 ✓ 水質は今後の確認となるが、水源も確保できており、送電系統まで9kmについても大きな課題は無い
An Giang-1		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低地であり、2.5m程度の盛土が必要 ✓ アクセス道路が狭いため、燃料は水路輸送が主力となる見通し ✓ 水質は今後の確認となるが、水源も確保可能 ✓ 送電系統まで14kmあるが、既設低圧線経路に沿って対応が可能と推定

- ビナコムパワーホールディングス※と、石炭トランジションに向けた覚書を締結し、早期のバイオマス混焼に向けた検討を加速
- 本取組を通じ、ベトナムの安定供給・脱炭素・エネルギー自給率向上などに貢献

ビナコムパワー社が保有する石炭火力発電所



第2回 アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合



経済産業省主催の、第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（2022年9月26日）の場で、ビナコムパワーホールディングスと、ベトナムにおける石炭火力発電所へのバイオマス燃料混焼・専焼によるトランジションおよび新設バイオマス発電所などの建設の検討に向けた覚書を締結

※ベトナムの国営大手企業であるベトナム石炭鉱物産業のグループ会社で、火力発電所と水力発電所を運営し、その他発電所の建設、電力供給システム、発電、送配電、電力の売買、電力建設に関する投資プロジェクトの管理運営を行っている。

- 4か所で順次ニューソルガムの栽培を実施中。今後、収量最大化およびコスト低減に向け栽培条件の最適化を進めていく

①



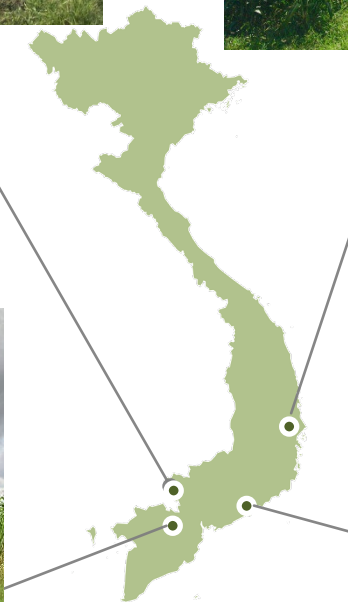
③



②



④



候補地	状況
①タイニン省	現地天候を鑑み、11月から100haの播種を開始し来年2-3月に収穫予定。また、来年度から栽培面積の拡大を図る予定
②ロンアン省	現地天候を鑑みながら42haの播種を実施中であり、来年1-2月に収穫予定
③フーエン省	本年7月から1.3haの試験栽培を実施中であり、11月に収穫予定
④ビントウアン省	来年3-4月からの500ha播種に向け、栽培地の整備中

サステナビリティ対応状況

イーレックスはグローバルで脱炭素を実現します

実現に向けて

- 環境問題の解決や社会貢献をミッションとします
- 様々なことにチャレンジする「総合エネルギー会社」へ進化してまいります
- 社内組織「サステナビリティ委員会」を通じ、各種施策を推進します

1、脱炭素をミッションとする総合エネルギー会社

グローバルで燃料開発、発電事業、電力販売を行う脱炭素をミッションとする総合エネルギー会社への進化を図り、事業を通じ環境、経済、社会への貢献を図っていきます。

2、安定的かつ経済的なバイオマス発電を引き続き推進

脱炭素を実現するため、安定的かつ経済的な再生可能エネルギーであるバイオマス発電を引き続き推進し、安定的な電力供給を行います。事業全体を通じ、当社グループ全体で自ら排出するCO2の削減を目指します。

3、新規バイオマス燃料の開発、新規バイオマス発電所開発を通して、アジアの経済発展に貢献

脱炭素を実現するため、新たなバイオマス燃料の開発、新規バイオマス発電開発等を行い、アジアの持続的な経済発展および社会貢献に寄与します。

E 環境 Environment

- ◆ 国内外の石炭火力トランジション
- ◆ 新燃料開発によるイノベーション
- ◆ ベトナムをはじめとしたアジア諸国におけるバイオマス発電所建設

など

S 社会 Social

- ◆ 多様な人材の育成（ベトナム人材育成プログラムへの奨学金）
- ◆ 自治体への子育て・文化保護資金寄附
- ◆ 燃料開発・発電所建設を通じて、雇用の創出や従事者の所得向上に貢献

など

G ガバナンス Governance

- ◆ IR活動等によるステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーション
- ◆ 財務状況・経営成績・その他有用と判断される情報開示
- ◆ 情報セキュリティ対策の改善

など

appendix

当社グループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）経営と、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）対応に向けた取組みを概略以下の様に行っており、当該取組みにより社会的価値を創造しつつ、持続可能な社会に向けて一層貢献していくこととしております

社会的課題		重要課題(マテリアリティ)	当社Gの事業活動における取組み
E (環境)	CO2の排出抑制 環境負荷の増加 途上国の経済発展に伴うエネルギーインフラ整備と老朽化インフラの更新 途上国の自然エネルギー資源活用	脱炭素社会への貢献	国内外における石炭火力発電所のバイオマス燃料混焼化推進によるCO ² の排出抑制
		再生可能エネルギーの普及	国内外におけるバイオマス発電所開発 太陽光・水力発電事業への出資・参画 水素事業の実証
		環境負荷に配慮した燃料調達	第三者認証を受けた燃料調達の推進 東南アジアにおける植物由来の新燃料開発
		循環型社会の推進	国内バイオマス発電所における焼却残さの再資源化（セメント原料・路盤材）
S (社会)	公正な経営 ダイバーシティ 人権の尊重 労働安全 地域社会との共生	公正な取引実施と良好なパートナーシップ構築	代理店との相互交流による信頼関係構築 ステークホルダーの利益に配慮した事業推進
		多様な人材の育成と活用	女性、キャリア人材の積極採用 従業員等に向けた教育・研修プログラムの提供
		健康経営の推進	健康優良法人獲得に向けた従業員等に係る心身の健康推進施策の推進 ストレスチェック結果に基づく職場環境の改善
		関係地域社会への貢献と対話	発電所所在地の学校に対する教育資材寄附、発電所見学受入及び自治体への子育て・文化保護資金寄附
G (企業統治)	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 株主、投資家との対話 情報セキュリティ	コーポレート・ガバナンスの実践	取締役会実効性評価と改善活動の実施 取締役会の意思決定を迅速かつ的確に実行する業務執行権限の明定
		コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修、コンプライアンス担当者会議開催による従業員等への意識付け、リスク情報共有及び矮小化 ハラスメント相談、内部通報窓口の整備
		株主、投資家に向けた適時適切な情報開示の実施と適切なコミュニケーション	決算・その他説明会資料等、株主総会情報等、主要な財務情報等をウェブサイト上で適時掲載 中期経営計画及び半期毎の決算説明会・カンファレンスコール等を開催
		情報リスクマネジメントの強化	情報セキュリティ研修の実施 情報セキュリティ対策の継続的改善

国内外での脱炭素への貢献

- 石炭火力のトランジション（日本/ベトナム）
- 新燃料開発によるイノベーション
- バイオマス以外の再エネへの投資

小売関連事業の再構築

- 脱炭素ソリューションの拡充
- DRやPPA（省エネ）技術の推進
- 環境型の小売モデル構築(CO2フリープラン)

2050 CNに向けた布石

- カーボンニュートラル（CN）を意識した発電・小売のバリューチェーン強化
- さらなる脱炭素への挑戦（BECCS等）
- 水素事業の実証・収益化など次世代新燃料への取り組み

効率的運営とリスク管理

- 少数精鋭を基本とした効率的運営
- 構想力・実行力の向上を意識した人材育成
- 事業のスピード感とリスク管理を両立

ereX

ENERGY RESOURCE EXCHANGE